

調査結果の概要 《農林業経営体調査》

1 農林業経営体

(1) 農林業経営体数

平成22年2月1日現在の農林業経営体は28,191経営体で、5年前に比べて19.6%減少した。

このうち、農業経営体数は27,272経営体、林業経営体数は3,739経営体となり、5年前と比べてそれぞれ18.7%、35.1%減少した。

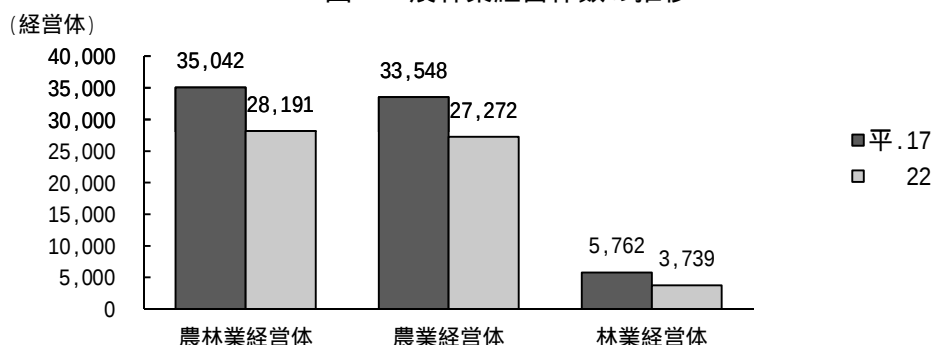
表1 農林業経営体数

単位：経営体

区 分	山口県							全 国
	農林業 経営体	農 業 経営体	家族経営体	組織経営体	林 業 経営体	家族経営体	組織経営体	農林業 経営体
平・22	28,191	27,272	26,832	440	3,739	3,540	199	1,726,751
17	35,042	33,548	33,153	395	5,762	5,439	323	2,085,086
増減率(%) (平22/17)	19.6	18.7	19.1	11.4	35.1	34.9	38.4	17.2

注： 農業経営と林業経営を合わせて営んでいる経営体は、農業経営体と林業経営体にそれぞれ含まれるため、農業経営体数と林業経営体数の合計と農林業経営体数は一致しない。

図1 農林業経営体数の推移



(2) 組織形態別経営体数

農林業経営体を組織形態別にみると、法人化している農業経営体数は300経営体（構成比1.1%）、法人化していない農業経営体数は27,876経営体（同98.9%）となり、法人化している農業経営体は5年前と比べて6経営体（2.0%）増加した。

表2 組織形態別農林業経営体数

単位：経営体

区 分	山口県							全 国
	法人化 している	農事組合 法人	会社	各種 団体	その他 の法人	地方公共団 体・財産区	法人化 していない	法人化 している
平・22	300	95	119	61	25	15	27,876	27,651
17	294	43	99	110	42	22	34,726	27,037
増減率(%) (平22/17)	2.0	120.9	20.2	44.5	40.5	31.8	19.7	2.3
構成比(%)								
平・22	1.0	0.3	0.4	0.2	0.1	0.1	98.9	1.6
17	0.8	0.1	0.3	0.3	0.1	0.1	99.1	1.3

2 農業経営体

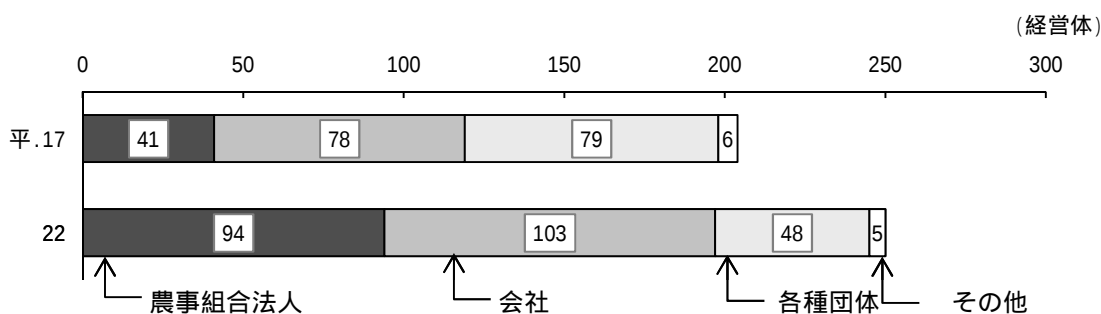
(1) 組織形態別経営体数

農業経営体を組織形態別にみると、法人化している農業経営体数は250経営体（構成比0.9％）、法人化していない農業経営体数は27,020経営体（同99.1％）となり、法人化している農業経営体は5年前と比べて46経営体（22.5％）増加した。

表3 組織形態別農業経営体数

区 分	山口県							単位：経営体
	法人化 している	農事組合 法人	会社	各種 団体	その他 の法人	地方公共団 体・財産区	法人化 していない	全国 法人化 している
平・22	250	94	103	48	5	2	27,020	21,627
17	204	41	78	79	6	3	33,341	19,136
増減率（％） （平22/17）	22.5	129.3	32.1	39.2	16.7	33.3	19.0	13.0
構成比（％）								
平・22	0.9	0.3	0.4	0.2	0.0	0.0	99.1	1.3
17	0.6	0.1	0.2	0.3	0.0	0.0	99.4	1.0

図2 組織形態別経営体（法人化している農業経営体）数の推移



(2) 経営耕地の状況

農業経営体の経営耕地の状況をみると、経営耕地のある経営体は27,062経営体で5年前と比べて6,186経営体（18.6％）減少しており、経営耕地総面積は32,563haで1,959ha（5.7％）減少した。

なお、経営耕地面積のうち借入耕地面積は10,728haとなり、5年前と比べると2,961ha（38.1％）の大幅増加となった。

表4 農業経営体の経営耕地の状況

区 分	山口県							単位：h a、経営体	
	経営耕地の ある 経営体	借入耕地の ある 経営体	経営耕地総 面積	借入耕地 面積	種類別			経営耕地総 面積	借入耕地 面積
					田	畑	樹園地		
平・22	27,062	8,615	32,563	10,728	28,270	2,377	1,915	3,631,585	1,063,139
17	33,248	9,612	34,522	7,767	29,713	2,525	2,283	3,693,026	824,467
増減率（％） （平22/17）	18.6	10.4	5.7	38.1	4.9	5.9	16.1	1.7	28.9
構成比（％）									
平・22	100.0	31.8	100.0	32.9	86.8	7.3	5.9	100.0	29.3
17	100.0	28.9	100.0	22.5	86.1	7.3	6.6	100.0	22.3

(3) 経営耕地面積規模別経営体数

農業経営体数を経営耕地面積規模別にみると、0.3～1.0ha規模が17,015経営体（構成比62.4％）と最も多く、以下、1.0～2.0ha規模が6,454経営体（同23.7％）、2.0～3.0ha規模が1,326経営体（同4.9％）の順となっている。

前回調査と比べると、5.0～10.0ha規模が55経営体（17.2％）、10.0ha以上規模が122経営体（117.3％）の増加、0.3～1.0ha規模が4,264経営体（20.0％）、1.0～2.0ha規模が1,537経営体（19.2％）の減少、となっており、5.0ha未満層では減少しているものの、5.0ha以上層では規模が大きくなるに従って増加率が高くなっており、農業経営体の規模拡大が進んだ。

また、1経営体あたりの平均の経営耕地面積は1.2haとなり、5年前と比べて0.2ha増加した。

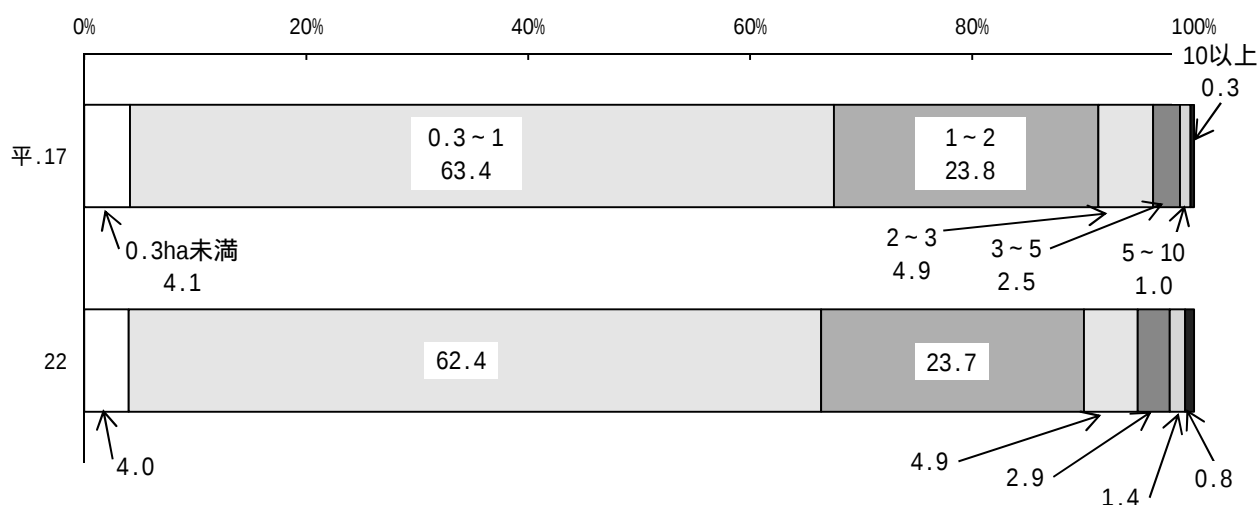
表5 経営耕地面積規模別農業経営体数

単位：ha、経営体

区 分	山口県								全 国	
	0.3未満	0.3～1.0	1.0～2.0	2.0～3.0	3.0～5.0	5.0～10.0	10.0以上	1経営体あたり経営耕地面積	1経営体あたり経営耕地面積	北海道除く
平・22	1,093	17,015	6,454	1,326	783	375	226	1.2	2.2	1.6
17	1,385	21,279	7,991	1,649	820	320	104	1.0	1.9	1.4
増減率（％） （平22/17）	21.1	20.0	19.2	19.6	4.5	17.2	117.3	増加面積		
								0.2	0.3	0.2
構成比（％）										
平・22	4.0	62.4	23.7	4.8	2.9	1.4	0.8			
17	4.1	63.4	23.8	4.9	2.5	1.0	0.3			

注：「0.3ha未満」には「経営耕地なし」を含む。

図3 経営耕地面積規模別農業経営体数の構成割合



(4) 経営耕地面積規模別面積（経営耕地面積の集積割合）

農業経営体の経営耕地面積規模別に経営耕地面積の集積割合をみると、1.0ha未満の面積が30.9%と最も多く占めており、次いで1.0～2.0ha規模の26.8%となっている。

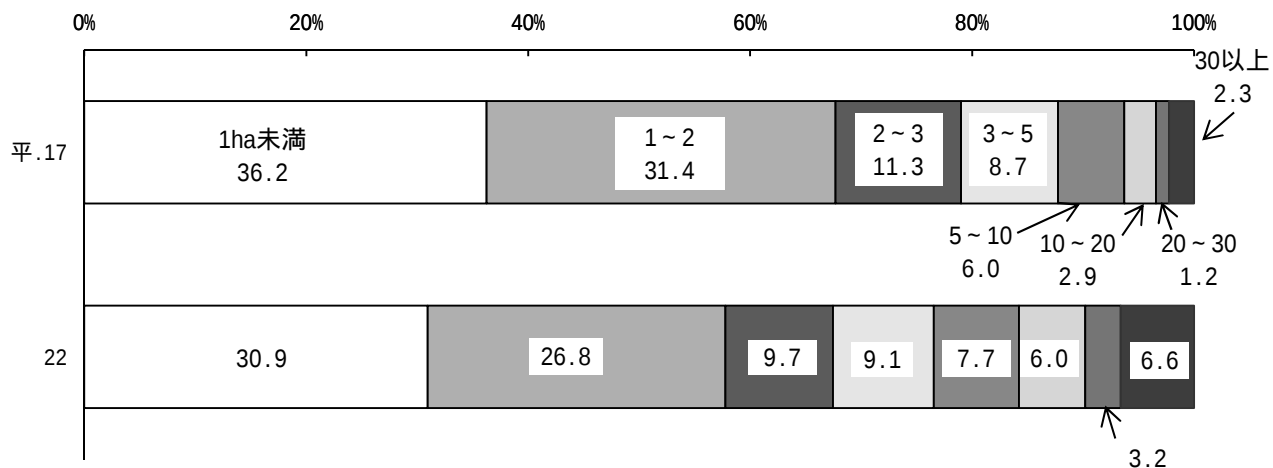
前回調査と比べると、3.0ha未満の経営耕地面積の集積割合は78.9%から67.4%に減少した一方、3.0ha以上の経営耕地面積の集積割合は11.5ポイント増加し32.6%となった。

表 6 経営耕地面積規模別経営耕地面積

単位：h a

区 分	計	1.0 未満	1.0～2.0	2.0～3.0	3.0～5.0	5.0～ 10.0	10.0～ 20.0	20.0～ 30.0	30.0以上
平 . 2 2	32,563	10,076	8,733	3,160	2,955	2,495	1,950	1,044	2,150
1 7	34,522	12,509	10,854	3,907	3,013	2,064	984	409	782
増減率（％） （平22/17）	5.7	19.4	19.5	19.1	1.9	20.9	98.2	155.3	174.9
構成比（％）									
平 . 2 2	100.0	30.9	26.8	9.7	9.1	7.7	6.0	3.2	6.6
1 7	100.0	36.2	31.4	11.3	8.7	6.0	2.9	1.2	2.3

図 4 経営耕地面積規模別経営耕地面積の構成割合



(5) 農産物販売金額規模別経営体数

農業経営体を農産物販売金額規模別にみると、最も多いのが「50万円未満」で12,584経営体（構成比46.1%）、次いで「50～100万円」が5,568経営体（構成比20.4%）であり、前回と比べると、それぞれ15.9%、5.4%減少している。

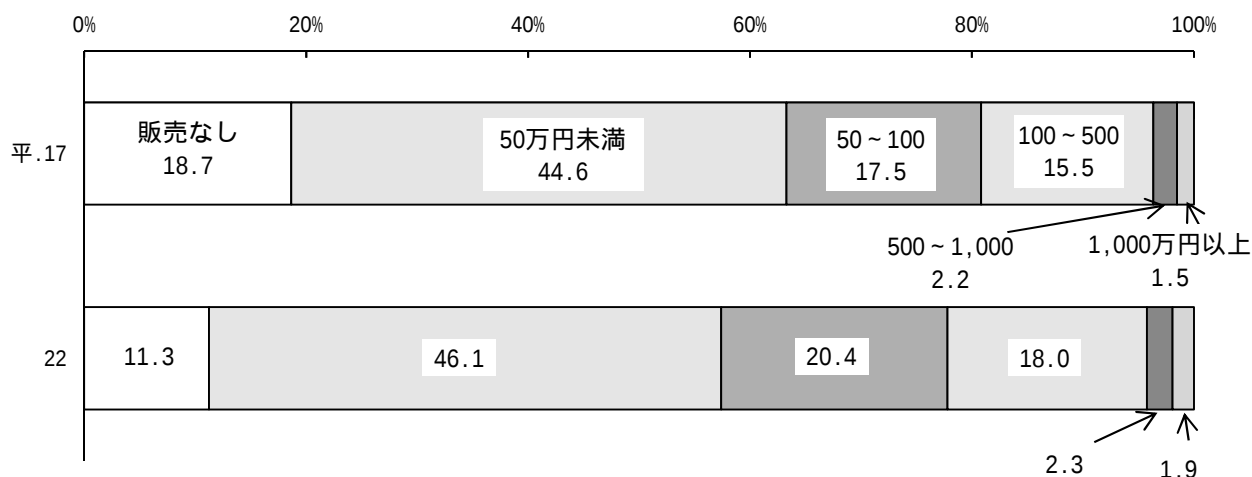
一方、「1,000万円以上」は526経営体（構成比1.9%）で前回に比べて4.4%増加している。

表7 農産物販売金額規模別農業経営体数

単位：万円、経営体

区 分	販売なし	50未満	50～100	100～500	500～1,000	1,000以上
平・22	3,069	12,584	5,568	4,897	628	526
17	6,262	14,972	5,886	5,203	721	504
増減率(%) (平22/17)	51.0	15.9	5.4	5.9	12.9	4.4
構成比(%)						
平・22	11.3	46.1	20.4	18.0	2.3	1.9
17	18.7	44.6	17.5	15.5	2.2	1.5

図5 農産物販売金額規模別農業経営体数の構成割合



(6) 農産物の出荷先別経営体数

農産物の出荷先別に農業経営体数をみると、農協が20,190経営体、卸売市場が1,670経営体となり、5年前と比べてそれぞれ14.8%、24.5%減少する一方で、消費者に直接販売が6,725経営体、農協以外の出荷団体が1,466経営体となり、それぞれ23.4%、18.8%増加した。

なお、農産物の売り上げ1位の出荷先についてみると、消費者に直接販売が3,218経営体で、5年前に比べて697経営体（27.6%）の大幅増加となった。

表8 農産物出荷先別農業経営体数

単位：経営体

区 分	農産物の販売なし	農産物の販売のあった経営体	農産物の出荷先別							
			農協	農協以外の出荷団体	卸売市場	小売業者	食品製造・製造業・外食産業	消費者に直接販売	インターネット	その他
平・22	3,069	24,203	20,190	1,466	1,670	655	268	6,725	38	717
17	6,262	27,286	23,684	1,234	2,211	547	222	5,448	...	1,546
増減率(%) (平22/17)	51.0	11.3	14.8	18.8	24.5	19.7	20.7	23.4	-	53.6
構成比(%)										
平・22	11.3	88.7	74.0	5.4	6.1	2.4	1.0	24.7	-	2.6
17	18.7	81.3	70.6	3.7	6.6	1.6	0.7	16.2	-	4.6

注：農産物の出荷先は複数回答。

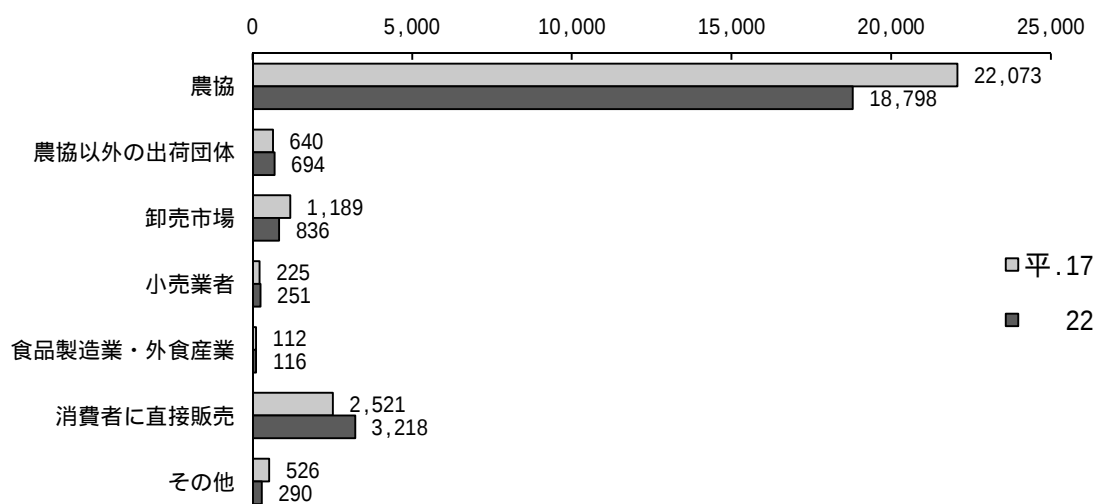
表9 農産物販売金額1位の出荷先別農業経営体数

単位：経営体

区 分	農産物の 販売の あった 経営体	農産物の出荷先別						
		農協	農協 以外の 出荷団体	卸売 市場	小売 業者	食品製造 製造業・ 外食産業	消費者に 直接販売	その他
平・ 2 2 1 7	24,203 27,286	18,798 22,073	694 640	836 1,189	251 225	116 112	3,218 2,521	290 526
増減率(%) (平22/17)	11.3	14.8	8.4	29.7	11.6	3.6	27.6	44.9
構成比(%)								
平・ 2 2 1 7	100.0 100.0	77.7 80.9	2.9 2.4	3.4 4.4	1.0 0.8	0.5 0.4	13.3 9.2	1.2 1.9

図6 農産物販売金額1位の出荷先別農業経営体数の推移

(経営体)



(7) 農業経営組織別経営体数

農業経営組織別に農業経営体数をみると、単一経営は20,073経営体、複合経営は4,130経営体となり、5年前に比べて単一経営が2,530経営体（11.2%）、複合経営が553経営体（11.8%）減少した。

表10 農業経営組織別経営体数

単位：経営体

区 分	山口県			全 国		
	販売の あった 経営体	単一経営 (主位部門の販売金 額が80%以上)	複合経営 (主位部門の販売金 額が80%未満)	販売の あった 経営体	単一経営 (主位部門の販売金 額が80%以上)	複合経営 (主位部門の販売金 額が80%未満)
平・22	24,203	20,073	4,130	1,506,576	1,180,496	326,080
17	27,286	22,603	4,683	1,760,755	1,367,854	392,901
増減率(%) (平22/17)	11.3	11.2	11.8	14.4	13.7	17.0
構成比(%) 平・22	100.0	82.9	17.1	100.0	78.4	21.6
17	100.0	82.8	17.2	100.0	77.7	22.3

(8) 農業生産関連事業を行っている経営体の事業種類別経営体数

農業経営体が取り組む農業生産関連事業の状況についてみると、農産物の加工に取り組む農業経営体数は433経営体となり、5年前に比べて50.3%増加した。

また、レジャー型の事業に取り組む農業経営体数は、観光農園が171経営体（7.5%増加）、貸農園・体験農園等が70経営体（45.8%増加）となった。

表11 農業生産関連事業を行っている農業経営体の事業種類別経営体数

単位：経営体

区 分	農産物の 加工	貸農園・ 体験農園等	観光農園	農家民宿	農家 レストラン	海外への 輸出
平・22	433	70	171	9	13	1
17	288	48	159	1	2	...
増減率(%) (平22/17)	50.3	45.8	7.5	800.0	550.0	-

注：複数回答。

(9) 雇用労働力

雇い入れをした農業経営体数は6,200経営体、雇用実人数は22,224人で、このうち常雇い（あらかじめ年間7か月以上の契約で雇った者）は1,406人で48人（3.3%）減少した。

表12 農業雇用労働力の状況

単位：経営体、人

区 分	雇い入れた 実経営体数	実人数	常雇い		臨時雇い	
			雇い入れた 実経営体数	実人数	雇い入れた 実経営体数	実人数
平・22	6,200	22,224	299	1,406	6,072	20,818
17	8,481	26,877	235	1,454	2,320	25,423
増減率(%) (平22/17)	-	-	27.2	3.3	-	-

注：「臨時雇い」の把握方法が平成17年と22年で異なるため、雇用者数及び臨時雇いについては比較する際に留意する必要がある（P9「数値の比較について」を参照）。

3 総農家数等

総農家数は43,171戸で、5年前に比べて6,846戸減少した。

このうち、販売農家数は26,207戸、自給的農家数は16,964戸となり、5年前と比べてそれぞれ18.9%、4.1%減少した。

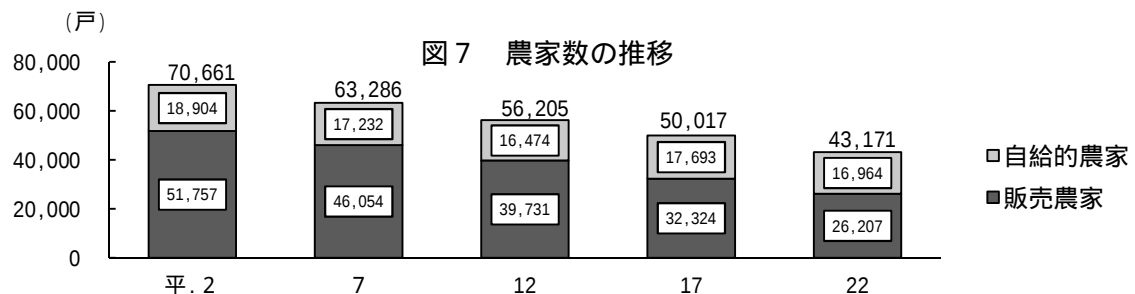
また、土地持ち非農家数は26,316戸で、5年前と比べて2,891戸（12.3%）増加した。

表13 総農家数等

単位：戸

区 分	山口県				全 国	
	総農家数	販売農家数	自給的農家数	土地持ち非農家数	総農家数	土地持ち非農家数
平 . 2 2	43,171	26,207	16,964	26,316	2,527,948	1,374,160
1 7	50,017	32,324	17,693	23,425	2,848,166	1,201,488
増減率（%） （平22/17）	13.7	18.9	4.1	12.3	11.2	14.4
構成比（%） 平 . 2 2	100.0	60.7	39.3	-	-	-
1 7	100.0	64.6	35.4	-	-	-

注：土地持ち非農家とは、耕地および耕作放棄地を5a以上所有する農家以外の世帯。



4 販売農家

(1) 主副業別農家数

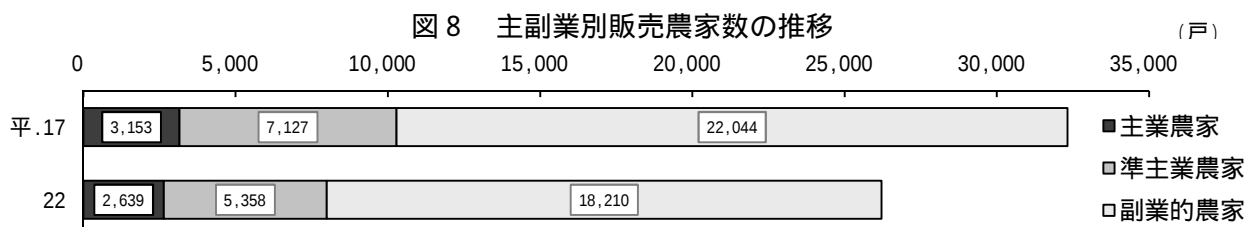
販売農家を主副業別にみると、主業農家は2,639戸で5年前に比べて514戸（16.3%）の減少、準主業農家は5,358戸で1,769戸（24.8%）の減少、副業的農家は18,210戸で3,834戸（17.4%）の減少となった。

この結果、販売農家数に占める構成割合は、主業農家が10.1%、準主業農家が20.4%、副業的農家が69.5%となった。

表14 主副業別販売農家数

単位：戸

区 分	山口県			全 国		
	主業農家	準主業農家	副業的農家	主業農家	準主業農家	副業的農家
平 . 2 2	2,639	5,358	18,210	359,720	388,883	882,603
1 7	3,153	7,127	22,044	429,467	443,389	1,090,568
増減率（%） （平22/17）	16.3	24.8	17.4	16.2	12.3	19.1
構成比（%） 平 . 2 2	10.1	20.4	69.5	22.1	23.8	54.1
1 7	9.8	22.0	68.2	21.9	22.6	55.5



(2) 専兼業別農家数

販売農家を専兼業別にみると、専業農家は8,713戸で5年前に比べて511戸(5.5%)の減少、第1種兼業農家は2,324戸で506戸(17.9%)の減少、第2種兼業農家は15,170戸で5,100戸(25.2%)の減少となった。

この結果、販売農家数に占める構成割合は、専業農家が33.2%、第1種兼業農家が8.9%、第2種兼業農家が57.9%となった。

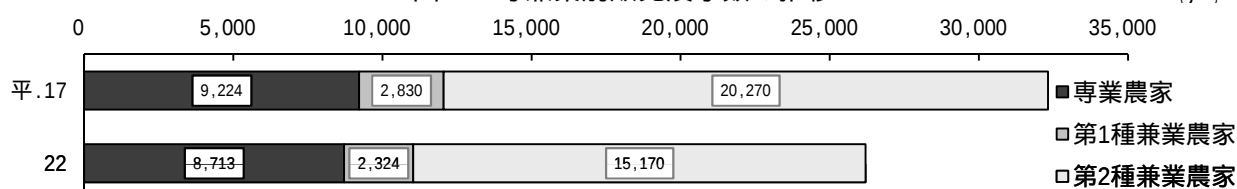
表15 専兼業別販売農家数

単位：戸

区 分	山口県				全 国	
	専業農家	兼業農家	第1種 兼業農家	第2種 兼業農家	専業農家	兼業農家
平・22	8,713	17,494	2,324	15,170	451,427	1,179,779
17	9,224	23,100	2,830	20,270	443,158	1,520,266
増減率(%) (平22/17)	5.5	24.3	17.9	25.2	1.9	22.4
構成比(%)						
平・22	33.2	66.8	8.9	57.9	27.7	72.3
17	28.5	71.5	8.8	62.7	22.6	77.4

図9 専兼業別販売農家数の推移

(戸)



(3) 農業就業人口

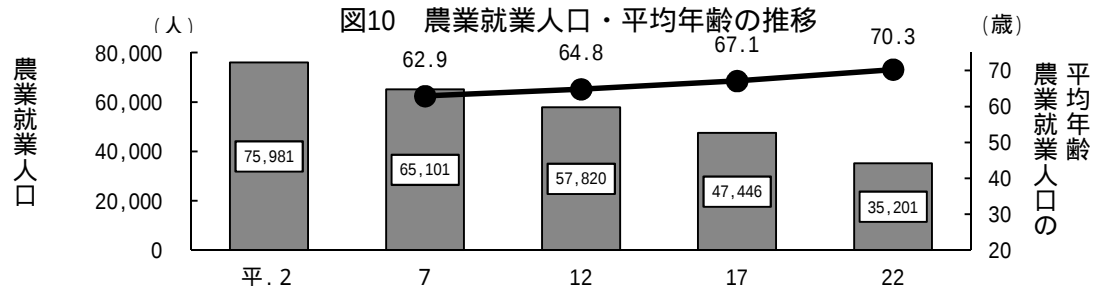
販売農家の農業就業人口は、35,201人であり、前回から12,245人(25.8%)減少した。年齢階層別にみると、65歳以上の高齢者が26,598人であり、全体の75.6%を占めている。また、農業就業人口の平均年齢は、70.3歳(前回67.1歳)であり、全国で2番目に高い。

表16 農業就業人口

単位：人

区 分	山口県				全 国			
	計	64歳以下	65歳以上	平均 年齢	計	64歳以下	65歳以上	平均 年齢
平・22	35,201	8,603	26,598	70.3	2,605,736	1,000,700	1,605,036	65.8
17	47,446	14,651	32,795	67.1	3,352,590	1,402,065	1,950,525	63.2
増減率(%) (平22/17)	25.8	41.3	18.9	-	22.3	28.6	17.7	-
構成比(%)								
平・22	100.0	24.4	75.6	-	100.0	38.4	61.6	-
17	100.0	30.9	69.1	-	100.0	41.8	58.2	-

図10 農業就業人口・平均年齢の推移



5 耕作放棄地面積

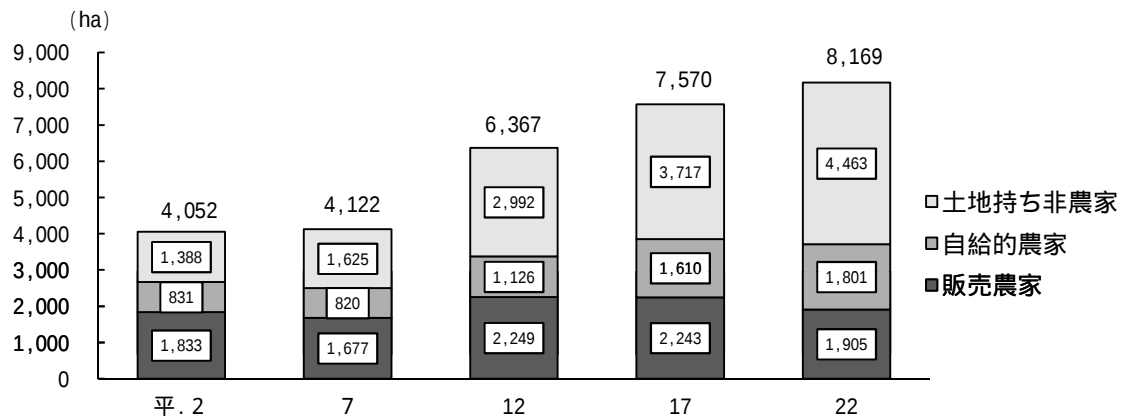
農家及び土地持ち非農家の耕作放棄地面積は8,169haとなり、5年前に比べて599ha増加したものの、増加幅は縮小した。

表17 耕作放棄地面積

単位：h a

区 分	山 口 県				全 国			
	計	販売農家	自給的農家	土地持ち非農家	計	販売農家	自給的農家	土地持ち非農家
平・22	8,169	1,905	1,801	4,463	395,981	124,119	90,021	181,841
17	7,570	2,243	1,610	3,717	385,791	144,356	79,016	162,419
増減率(%) (平22/17)	7.9	15.1	11.9	20.1	2.6	14.0	13.9	12.0
構成比(%)								
平・22	100.0	23.3	22.0	54.6	100.0	6.8	22.7	45.9
17	100.0	29.6	21.3	49.1	100.0	5.4	20.5	42.1

図11 耕作放棄地面積の推移



6 林業経営体

保有山林面積規模別林業経営体数

林業経営体を保有山林面積規模別にみると、5～10ha規模が1,222経営体（構成比32.7%）と最も多く、以下、3～5ha規模が1,166経営体（同31.2%）、10～20ha規模が762経営体（同20.4%）の順となっており、50ha以上規模は129経営体（同3.5%）となっている。

表18 保有山林面積規模別林業経営体数

単位：h a、経営体

区 分	計	3未満	3～5	5～10	10～20	20～30	30～50	50以上
平・22	3,739	50	1,166	1,222	762	256	154	129
17	5,762	52	1,990	1,901	1,128	310	215	166
増減率(%) (平22/17)	35.1	3.8	41.4	35.7	32.4	17.4	28.4	22.3
構成比(%)								
平・22	100.0	1.3	31.2	32.7	20.4	6.8	4.1	3.5
17	100.0	0.9	34.5	33.0	19.6	5.4	3.7	2.9